

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行細則の一部を改正する規則をここに公布する。

令和 7 年 8 月 29 日

静岡県知事 鈴木 康 友

静岡県規則第66号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行細則の一部を改正する規則

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行細則（平成18年静岡県規則第34号）の一部を次のように改正する。

様式第 1 号中

	就 労 移 行 支 援		年 月 日	年 月 日	付表 9
	就 労 継 続 支 援		年 月 日	年 月 日	付表10
	就 労 定 着 支 援		年 月 日	年 月 日	付表11
	自 立 生 活 援 助		年 月 日	年 月 日	付表12
	多 機 能 型		年 月 日	年 月 日	付表13
障 害 者 支 援 施 設			年 月 日	年 月 日	付表14
一般相談支援	地 域 移 行 支 援		年 月 日	年 月 日	付表15
	地 域 定 着 支 援		年 月 日	年 月 日	付表15

を

	就 労 選 択 支 援		年 月 日	年 月 日	付表 9
	就 労 移 行 支 援		年 月 日	年 月 日	付表10
	就 労 継 続 支 援		年 月 日	年 月 日	付表11
	就 労 定 着 支 援		年 月 日	年 月 日	付表12
	自 立 生 活 援 助		年 月 日	年 月 日	付表13
	多 機 能 型		年 月 日	年 月 日	付表14
障 害 者 支 援 施 設			年 月 日	年 月 日	付表15
一般相談支援	地 域 移 行 支 援		年 月 日	年 月 日	付表16
	地 域 定 着 支 援		年 月 日	年 月 日	付表16

に改め、同様式付表15を同様式付表16とし、同様式付表11から同表付表14までを 1 表ずつ繰り下げ、同様式付表10の 2 を同様式付表11の 2 とし、同様式付表10備考 1 中「付表10の 2」を「付表11の 2」に改め、同表を同様式付表11とし、同様式付表 9 の 2 を同様式付表10の 2 とし、同様式付表 9 備考 1 中「付表 9 の 2」を「付表10の 2」に改め、同表を同様式付表10とし、同様式付表 8 の 2 の次に次の 1 表を加える。

付表 9（用紙 日本産業規格 A 4 縦型）

就労選択支援

事業所	フリガナ			
	名称			
	所在地	(郵便番号 ー)		
	電話番号			
	E - M a i l			
管理者	フリガナ		生年月日	年 月 日
	氏名			
	住所	(郵便番号 ー)		
	当該事業所で兼務する他の職種（兼務の場合記入）			
者	他の事業所又は施設の従業者との兼務 （兼務の場合記入）	事業所等の名称		
		兼務する職種 及び勤務時間等		
実施主体が地方公共団体である場合は、当該事業の実施について定めてある条例等				第 条 第 項 第 号
運営・設備に関する基準の確認に必要な事項				
利用定員（人）				
利用者の推定数（人）				
利用料				
その他の費用				
通常の事業の実施地域				
協力医療機関		名称		診療科名
提携就労支援機関				

備考

- 1 記入欄が不足する場合は、次ページの「記入欄不足時の資料」に記載して添付すること。
- 2 更新の場合には、「利用者の推定数」欄は前年度の平均利用者数を記入すること。
- 3 「その他の費用」欄には、利用者に直接金銭の負担を求める場合のサービス内容についても記載すること。
- 4 「診療科名」欄には、主な診療科名 1 つを記載すること。

記入欄不足時の資料

協力医療機関

協 力 医 療 機 関	名 称		診 療 科 名	
	名 称		診 療 科 名	
	名 称		診 療 科 名	
	名 称		診 療 科 名	
	名 称		診 療 科 名	

附 則

- 1 この規則は、公布の日から施行する。
- 2 この規則の施行の際現に改正前の様式第 1 号により提出されている申請書は、改正後の様式第 1 号により提出された申請書とみなす。
- 3 この規則の施行の際現に改正前の様式第 1 号により作成されている用紙は、当分の間、調整して使用することができる。